

J・D・ピッチフォード

『コスト・インフレ、需要インフレの研究』

J. D. Pitchford, *A Study of Cost and Demand Inflation*. Amsterdam, North-Holland Publishing Co., 1963, pp. 167. [Contributions to Economic Analysis, XXXIII]

1. 本書のねらいは、コスト・インフレの問題を研究し、価格安定と完全雇用の非両立性に分析のメスを加えようとするところにある。このため、まず、インフレ問題の分析のための理論的道具立てを考案し、種々のタイプのインフレ・モデルを展開し、それをを用いて、価格、賃金の変動、および価格安定と完全雇用の非両立性の理論的可能性を明らかにする(第2章～第6章)。さらに、この非両立性のおこりうる現実的背景について考察し(第7章)、可能な反インフレ政策について検討する(第8章)。最後の2章(第9,10章)は開放経済に拡張した場合におこる問題について考察している。

2. インフレの理論的考察において、みるべきものは、インフレ・モデルの再分類と、過度所得要求(excessive income claims)なる概念の使用であろう。

ターベイ(R. Turvey, 1951)は、価格、賃金がそれぞれ需給決定型であるか、コスト決定型であるかによって、その組合せにより、4つのタイプのインフレ・モデルを分類したが、これに対して筆者は、価格・賃金の決定方式として、単なる需給決定型、単なるコスト決定型の他に、需給とコスト両者決定型もあるとして、価格、賃金の3つの決定方式の組合せにより、9つのインフレ・モデルを分類する。

この9個のインフレ・モデルについて、価格、賃金の変動および、非両立性の問題を分析しようとするが、その場合、重要な役割を果すのが、過度所得要求という概念である。この概念はつぎのように説明される。労働者の要求する実質賃金の分前が、コスト決定的価格において企業者が支払おうとする実質賃金の分前を上廻るか、労働需要決意において企業者の支払おうとする実質賃金が、コスト決定的価格において支払おうとする実質賃金を超えるならば、所得要求は過度であるといい、もし、それらが等しいならば、斉合条件(consistency condition)がみたされているという。

ピッチフォードは、その理論的考察において、2つの

基本的な命題を確立している。それは、

(1) 彼のインフレ・モデルにおける価格・賃金の定常解(stationary values)が、均衡値(商品市場と労働市場における需給を均衡せしめる、したがって、それぞれの市場の超過需要あるいは超過供給を零にするという意味での)に一致するための必要且つ十分条件は、斉合条件がみたされるということである。

(2) 所得要求が過度である場合に、価格安定と完全雇用の非両立性の可能性が生ずる。

彼はこれらの命題を、基本モデル(価格と賃金がともに、需給関係とコスト面の両方によって決定されるようなモデル)について導いているが、さらに他の8つのモデル(それらは基本モデルの特別の場合である)につき考察し、また所得要求の係数が商品市場および労働市場の需給関係によって変化する場合をも考察している。とくに、この部分において、単純需要モデルと単純コスト・モデルの性質が明らかにされるが、ケインズ体系は、価格は需給決定型、賃金はコスト決定型のモデルとして分類され、このモデルにおいては、労働者の賃金要求が、労働需要決意において企業者が支払おうとする賃金を上廻るという意味での過度所得要求がある場合には、価格、賃金の定常解において、商品市場は均衡にあるが、労働市場においては超過供給が存在することが示される。

3. 以上のような理論モデルによる研究の後に、これらを基礎としつつ、さらにより一般的立場から、インフレの要因、とくに価格安定と完全雇用の非両立性の要因を考察する。このような要因として、過度の所得要求とその他の要因を挙げる。

過度の所得要求を生ぜしめる現実的基盤としては、労働者の側における組合の結成、企業の側における独占の形成、さらには団体契約あるいは法律による賃金固定制等が考えられ、これらの経済的、制度的条件を背景とする労働者および企業者の追隨的あるいは攻撃的な行動が過度の所得要求を生ぜしめ、これがインフレあるいは非両立性の重要な要因となる。

とくに過度の所得要求を生ぜしめ、またそれを強化するものとして、商品市場と労働市場における超過需要の存在と、実質所得の低下に対する抵抗、所得格差の縮小意欲等が挙げられる。これらの例としては、総需要に変化はないが、需要の構成が変化する場合、超過需要の生ずる部門の価格上昇はもちろんであるが、超過供給の生ずる部門では、所得低下に対する抵抗により、価格はそれほど低下しないために、全体としては価格水準の騰貴がおこるといった場合とか、生産性が各部門で不均等に

上昇する場合、生産性上昇の高い部門の賃金上昇が他の部門の賃金要求の目標を設定し、したがって全体として、実質賃金の上昇が平均生産力の増大を上廻るような場合が挙げられる。いづれにせよ、これらの過度の所得要求は賃金・物価の下方硬直性の重要な要因となり、インフレと非両立性を生ぜしめる。

これ以外の要因として、賃金・価格の適応のラグ、生産物の質の変化、一時的供給不足、需要の構成の変化、経済成長等を挙げている。

4. このようなインフレ要因の考察は、当然、インフレ対策の議論につながっていく。ここで彼は種々のインフレ対策について述べ、その限界を明らかにする。

一般に、過度の所得要求よりくるインフレに対しては、このような所得要求は、商品に対する超過需要と、実質所得の低下に対する抵抗にもとづくから、インフレ対策もこれらに向けられる。すなわち、まづ商品に対する需要の安定化をはかり、過度の所得要求をコントロールすることである。需要の安定化は古典的なインフレ対策と同様であるが、過度の所得要求のコントロールとしては、全般的な賃金政策、価格・賃金および所得要求の弾力性の増大、競争を制約する諸条件の排除、産出高の増大、租税政策等の諸手段が考えられるが、それらに大きな期待はよせられない。

シュルツ(C. L. Schultze)の説くような需要の構成変化によって生ずるインフレに対しては、価格・賃金の下方硬直性を取除き、労働の移動性を高め、需要構成の変化を予見して生産をそれに適応せしめること等が必要であるが、これらもその実現は困難である。

その他、価格と賃金の適応におけるラグと、総需要コントロール政策のタイミングの悪さによる価格安定と完全雇用の非両立性に対する対策としては、総需要コントロールの方法の改善、伸縮的な政策手段の考案が挙げられる。

5. 以上、本書の概要を紹介してきたが、若干の点において疑問あるいは不満を感ずるので、それらについて述べておきたい。

(1) ここで取扱われる価格水準が具体的にいかなる価格水準であるか、必ずしも明らかではないが、おそらく、国民所得のインプリシット・デフレーターのものである。

(2) 彼のインフレの理論モデルは、各種の仮定の上に構築されている。したがって、その理論の性格ならびに限界は、それらの仮定に含まれている。それらは、(i) 経済は完全雇用にあり、産出高は一定、(ii) 短期的分析、

(iii) 労働が唯一の可変的生産要素、(iv) 産出高の単位は、各労働者が単位期間に1単位生産するように測られる、(v) 労働供給は完全に非弾力的——という諸仮定である。これらの諸仮定のうち、(i), (ii), (iii), (v)は、彼の理論が完全雇用における短期的なインフレの理論であることを明確に示している。一般にインフレの問題は多くの面をもっている。このような短期的分析ももちろん無意味ではない。しかし、短期分析に限ったとしても、産出高一定という仮定は、このモデルをきわめて窮屈なものにしている。少くとも、産出高と雇用量が変動しうるようなモデルを構築することが望ましい。

(3) 最近におけるインフレ問題は、経済成長との関連を抜きにしては論ぜられない。すなわち、経済成長の過程において生ずる、資本蓄積→産出量の増大、労働生産性の増大、各種の構造変化が、価格・賃金の動きにどのように関連するかを考察することこそ、中心的課題でなければならぬ。したがって、このような短期的分析はピントのずれを感ぜしめる。

(4) 仮定(iv)は単位の問題において重要な役割を果たしているが、その意味は必ずしも明らかでない。各労働者が単位期間に産出高を1単位生産するように、産出高の単位が測られるということは、仮定(i), (iii)と合せて、つぎのような生産函数を仮定することを意味するのであろうか。

$$X = F(Q) = Q \quad (X \text{ 産出高}, Q \text{ 労働供給量})$$

これは、真に単純な生産函数といわなければならぬ。

(5) 第5章において、分割化されたモデルを構築する。集計的モデルの場合には、中間生産物の取引は相殺されるために、コスト要因としても中間投入財の価格をモデルに入れる必要はなかったが、分割化される場合には、当然、この中間投入財の価格を斟酌しなければならぬ。それにもかかわらず、彼のモデルでは、この点に対する配慮がなされていない。 [水野正一]

M・フリードマン

『インフレーション：その原因と結果』

Milton Friedman, *Inflation: Causes and Consequences*. Asia Publishing House, London, 1963, pp. 51.

*

本書はフリードマンがインドで行なった2つの講演とその際とり交わされた質疑応答とを収録した小冊子であ